

関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資料提供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成29年7月14日（金）14時	関西広域連合本部事務局企画課	06-4803-5587	坂田・田中

平成30年度国の予算編成等に対する提案書の提出

このたび、平成30年度国の予算編成等に対する提案をとりまとめ、政府関係省庁に提出しますので、お知らせします。

〈参考〉今回の提案の主なポイント

1 全体提案の主な内容（提案書：別紙1）

下記のとおり。

○ I 地方分権改革の推進

- 提案募集方式の見直しとして、①関西広域連合の提案に関しては、具体的な支障事例が無くとも国と地方のあるべき役割分担を進める観点から、原則、地方分権改革有識者会議において議論すること、②国から都道府県への事務・権限移譲の提案を検討するにあたり、当該権限が2以上の都道府県に跨がる場合は、広域連合への権限移譲を行うことについても併せて検討することなどを要望
- 地方分権改革の新たな推進手法の提案として、①国と地方の協議の場に、府県域を越える地域ブロック固有の行政課題を解決するための分科会を設置すること、②提案募集方式の回答に、「実証実験を経たうえで移譲の可否を判断する」という枠組を創設するとともに当該実証実験は関西広域連合で実施すること、③新しい国と地方の役割分担の形として、互いが協力し合い「共生」するため、今、地方が直面し、全国にも影響が及ぶ課題について、地域のフィールドで国と地方が連携し、課題の解決を「実証する仕組」を導入することなどを要望

○ II 地方創生の推進

- 政府関係機関移転に続く全ての国家機関を対象とした国費による地方への分散移転や移転分散に関する地方との協議・調整を行うための窓口を全ての国家機関に設置することなど国家機関の移転推進などを要望
- 地方創生推進交付金について、交付決定時期を早めるなど4月から事業着手ができる仕組みとすること、地方創生の実現に必要な要素を一般的でわかりやすい認定基準として設定し、より具体的で効果的な施策検討を実施する動機づけとなる制度に改善することなどを要望

○ IV 国土の双眼構造の構築

- 首都機能の関西への配置、首相官邸の災害対策本部機能のバックアップ拠点を関西への整備、防災庁（仮称）の創設等、整備首都直下等大規模災害発生時における日本の司令塔となる関西の構築などを要望

○ V 社会基盤の構築

- ・ 北陸新幹線について、①大阪までの早期整備及び財源を国として確保すること、②整備新幹線は国家プロジェクトとしての重要性を踏まえ、財源構成の見直し等を国として検討すること、③当該並行在来線の経営がJR西日本から分離されることは受け入れられず、分離されることのないよう国において必要な措置を講じること、などを引き続き要望
- ・ リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業などを要望

○ VII 2025 年国際博覧会の大阪・関西への誘致

- ・ 2025 年国際博覧会の日本開催（会場：大阪市夢洲地区）実現に向け、博覧会国際事務局（B I E）における開催国決定に向けて誘致活動を強力に推進することを要望

○ VIII 攻めの農林水産業の確立

- ・ 「ジャパンプランド」の確立や海外への販路拡大策等、国際競争力のある農林水産業実現のための取組や環境保全型農業直接支払交付金の予算確保などを要望

○ VIII 広域観光・文化振興の推進等

- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムについて、関西における文化の若い担い手育成や次世代への文化の継承の取組などへの財政支援などを要望

○ X ワールドマスターズゲームズ 2021 関西への支援

- ・ 国家プロジェクトとしての位置づけ、ラグビーワールドカップ 2019 や 2020 年東京オリンピック・パラリンピックと一体となった取組の推進等、大会の推進に向けて国の強力な支援を要望

○ X I 南海トラフ巨大地震や大規模風水害等大規模災害への対応

- ・ 南海トラフ巨大地震対策の総合的推進、地震・津波・風水害等大規模災害に備えたインフラ等整備、大規模風水害に備えた情報の提供などを要望

○ X II 原子力発電所の安全確保

- ・ 監視体制の強化と情報提供の徹底や原子力災害対策に関する制度の見直し等、原子力施設周辺地域の防災対策の充実や安全協定の締結等による原子力発電所の安全確保に関する仕組みの構築などを要望

○ X IV 医療提供体制の確保・充実

- ・ 医療提供体制推進事業費補助やドクターヘリ関係予算の確保などを要望

2 重点提案にかかる提案活動の実施（提案書：別紙2）

提案活動の効果をより高めるため、早期に提案活動を行うことが効果的、又は今でなければ時期を逸する項目、及び関西広域連合の設立趣旨に関わる項目について、担当委員、副委員等による提案活動を行う。

○ 重点提案項目

I 地方分権改革の推進

- ・地方分権改革に関する「提案募集」への対応 など

II 地方創生の推進

- ・地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の制度改善 など

III 広域連合制度の充実

- ・国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大 など

IV 国土の双眼構造の構築

- ・首都機能バックアップ構造の構築 など

V 社会基盤の構築

- ・北陸新幹線の整備促進と大阪までの早期整備に向けた取組の推進 など

VI 2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致

VII 攻めの農林水産の確立

- ・国際競争力のある農林水産業の実現 など

VIII 広域観光・文化振興の推進等

- ・文化庁の機能強化を踏まえた文化行政の積極的な展開と文化庁移転に向けた取組の加速 など

IX ワールドマスターズゲームズ2021 関西への支援

X 原子力発電所の安全確保

- ・監視体制の強化と情報提供の徹底 など

XI 医療提供体制の確保・充実

- ・ドクターヘリ関係予算の確保 など

XII 危険ドラッグ対策等の充実強化

XIII 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進

- ・広域ガスパイプラインの整備

XIV 鳥取中部地震に関する支援